

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2013 WINTER No.23

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2013年・冬号

- 言志私録 ● 『立ち位置を自覚し、積極的な行動を』 門司税関長 篠崎 透…………… 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 田坂 良昭 / 北九州市長 北橋 健治…………… 2
- 特 集 ● 北九州ミャンマー・タイビジネスミッション実施報告…………… 4
- 会員情報 ● 会員だより(三井倉庫株式会社) / 会員紹介(三菱港運(株) / ソフィアエンジニアリング(株)) 8
- 事業紹介 ● 韓日部品素材調達商談会 / 国際環境ビジネス商談会 ほか…………… 10
- 海外事務所 ● 上海事務所 着任挨拶 / 大連事務所 着任挨拶…………… 12
- ジェトロ ● カザフスタン鉄鋼環境対策システム導入事業 ほか…………… 14
- 貿易実務 ● データベースを用いた地域比較…………… 15
- イベント ● 最新チャイナリスクセミナー…………… 16



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



門司税関長
篠崎 透

立ち位置を自覚し、積極的な行動を

謹んで年頭のご祝辞を申し上げます。2013年が、皆様にとって、また、北九州にとって、良い年になればと願っております。税関は、本年も「国民の安全・安心の確保」、「適正、かつ、公平な関税等の徴収」そして「国際貿易の円滑化」に向けて努力してまいります。

さて、私もこの職場に入ってから30年以上が過ぎましたが、採用時の上司から云われた次の言葉を今も大事にしています。

1. 常に、自分の位置を把握し行動しろ。
2. 行動するにあたり、いろいろ策を検討するだろうが、結局、2案残ることがままある。
3. 2案、いくら考えてもevenであれば、積極的な策を採れ。
4. そうすれば、万が一失敗しても後悔しない。

確かに、何をするにしても自分の立ち位置を見誤っている、いくら努力しても成果は得られません。最近、GPSなる便利な装置で地理的な位置は把握できますが、私たちも、いろいろな意味で、今どこにいてどこに向かっているかということをしるく掴めることが重要です。また、いざ決断した結果、(あるいは決断できず)消極的な行動をとり、あのときこうしていれば…と後悔するのはつらいですし、今後の自分の将来にも悪影響を及ぼします。

冒頭、「国際貿易の円滑化」に言及しましたが、税関は貿易実務の実績に基づいた通関統計を発表しています。従来、日本は貿易黒字が当たり前の状況でしたが、昨年後半から、輸出の不調、エネルギー輸入の増大から貿易赤字に転じ、それが今後も継続する状況です。その上、不透明で閉塞感が強い昨今の状況下ではありますが、それでも我々は、それぞれの立場で、地力を強化し、足元を見つめ、前に進まなければなりません。皆様も積極策をもって、未来を切り開いていただければと思っています。

最後に、門司税関は100年以上の歴史と伝統のある組織であり、皆様から厚い信頼をよせられていると自負しています。これからも、税関の使命達成を目指して努力してまいりますので、ご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

篠崎 透



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 田坂 良昭

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、平素より当協会の運営に対しましてご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、国内では東日本大震災という未曾有の災害からの復旧が進んでいるものの、瓦礫の処理や地元経済の再建など本格的な復興に向けた取組みはこれからであります。国内の経済環境につきましては、復興需要が景気を下支えしていくと見込まれる一方で、長引く円高が企業の業績に大きな影響を与えているほか、欧州債務危機の再燃や世界経済を牽引してきた新興国の減速感など依然として予断を許さない状況にあります。また、尖閣諸島の問題を契機にした中国との関係の悪化が経済活動にも波及しています。

こうした動きを受け、企業では海外拠点を分散する動きが活発化し、東南アジア諸国に新たな拠点を設立する動きが見られますが、人件費の高騰や頻発する労働争議など事業展開する上でのリスクは存在します。しかしながら、縮小する国内市場に加え、大企業が海外に生産拠点を移す動きを加速させている現状を鑑みますと、産業分野を問わず、中小企業も経済のグローバル化への適切な対応が不可避となっています。

グローバル需要の取り込みに向けた生産・販売網の再構築などの企業の積極的な動きは、国内産業の空洞化を

招くとの懸念がありますが、それは、わが国の経済の成長力強化へとつながり、ひいては地域経済の活性化をもたらすものであります。

当協会といたしましては、会員の皆様をはじめ、地域企業の皆様の、海外展開や販路開拓・拡大などのグローバル需要の取り込みが少しでも円滑に進むよう、昨年は、門司税関にご協力をいただき、会員の皆様の関心の高い貿易円滑化をテーマとしたセミナーや、昨年の大洪水以降も日本企業の投資が増加しているタイに関するビジネスセミナー、有望な投資先として会員の皆様も関心を集めているミャンマー・タイへのビジネスミッションの派遣を新たに実施するなど、会員の皆様のニーズを踏まえた取り組みを行いました。

当協会は、引き続き北九州市やジェトロ北九州とともに「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」の一員として、海外ビジネスを担う人材の育成や海外市場開拓につながるセミナーの開催、専門情報の提供など、会員の皆様をはじめ、地域企業の皆様の海外ビジネスの支援に力を入れてまいりますので、皆様のより一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、皆様方のますますのご健勝とご発展、そして1日も早い東日本の復旧・復興を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



北九州市長 北橋 健治

新年あけましておめでとうございます。

本市は今年2月に市制50周年を迎えます。

昭和38年2月10日、世界でも例のない5つの個性を持つ都市の対等合併によって誕生し、同年4月には全国で6番目の政令指定都市となりました。当時は国際連合が調査団を派遣するほど画期的な出来事で、地方自治の先進モデルとなりました。

合併によって、都市インフラの整備が進むとともに、深刻な公害問題の克服に市民、企業、行政が一丸となって取組み、現在のような青い空や海を取り戻すことができました。

また、高齢化対策や子育て・教育・地域コミュニティの活性化など様々な分野で、先駆的にまちづくりに取組んできた50年でした。その結果、環境先進都市として国内外から高く評価され、欧米など34か国が加盟するOECD(経済協力開発機構)からも世界4都市の一つ(アジアでは唯一)として「グリーン成長モデル都市」に選ばれました。今春には加盟国にレポートが配布され、本市一丸となった世界の環境首都を目指した取組の成果が発信されます。

昨年10月に本市で開催された「B-1グランプリin北九州」は、過去最高の61万人もの来場者を記録するなど、市民の皆様のこのまちへの熱い思いとパワーのおかげで、大会は大成功で終了しました。

この勢いを市制50周年の盛り上がりにつなげるとともに、市民の皆様の意見・提案も活かしながら、市民・産業界と行政が一体となった市民太陽光発電所建設や、市民



自らが企画・実施する「市民公募50事業」など、様々な記念事業を展開します。また来年2月には、記念事業のフィナーレとして、北九州市としては初のフルマラソンも開催予定です。

さて、本市では国から選定された「国際戦略総合特区」・「環境未来都市」の仕組みを活用しながら、本市の強みである環境関連技術をグローバル展開して、地域経済の活性化を進めています。昨年新たにインドネシア共和国スラバヤ市と環境姉妹都市に関する覚書を締結し、企業と一体となって都市インフラの整備に協力して取組んでまいります。今年には新成長戦略を策定して新たな雇用を創出し、元気で活力あるまちをつくります。

また、まちの森プロジェクトや健康マイレージなど、子どもから高齢者までライフステージに応じた市民主体の健康づくりを推進し、「みんなで元気、みんなが元気、健康モデル都市・北九州」の実現を目指すとともに、高齢者などの見守り・支援体制を強化・充実する「いのちをつなぐネットワーク」、スクールヘルパーの拡充や経済界と連携した学校教育活動など、高齢者・子育て・教育施策の一層の充実を図ります。

さらに、災害対策の強化、防犯など安全・安心なまちづくりにも全力で取組む一方、まちのにぎわいづくりや日本最大級の響灘ビオトープによる市民と自然とのふれあいを進めてまいります。

次の50年に向かって新たな一歩を踏み出し、わが街北九州の未来を共に創ってまいりましょう。

特集 北九州ミャンマー・タイビジネスミッション実施報告

報告者●(公社)北九州貿易協会
総務企画課長

吉川 勉



ヤンゴン市街地

日 程	
11/21(水)	福岡→ミャンマー・ヤンゴン (タイ・バンコク経由)
11/22(木)	ジェットロヤンゴン事務所、 ミンガラドン工業団地、 日系進出企業(ハニーズ、 三井住友銀行)、 ITオフショア開発拠点 (AWITD社)等訪問
11/23(金)	ミャンマー・ヤンゴン →タイ・バンコク 日新電機タイ訪問等
11/24(土)	企業訪問後、 深夜タイ・バンコク→福岡 翌日早朝、帰国

はじめに

(公社)北九州貿易協会は、北九州地域のアジアビジネスに関心がある中小企業でつくる「北九州アジアビジネス推進協議会(KAB)」、「北九州国際ITビジネス推進会(KLIC)」、「テクノミックス北九州」と合同で、「ミャンマー・タイビジネスミッション」を派遣した。ミッションは、松島団長(株)松島機械研究所 代表取締役社長)をはじめ、団員7名で構成した。

折しも国内では、尖閣諸島の問題を契機に中国との関係が悪化し、経済活動にも波及している。こうした動きを受けて、企業では、海外拠点を分散する動きが活発化し、東南アジアに新たな拠点を設立する動きが見られる。しかし、東南アジア諸国においても、インフラ整備の遅れや人件費の高騰、労働争議など、事業展開する上でさまざまなリスクがあることを認識しておく必要がある。

本ミッションは、「アジア最後のフロンティア」といわれ、有望な投資先として会員企業の関心が高いミャンマーと、昨年10月の洪水から1年が経過し、復興にむけた取り組みが進められているタイの経済事情や投資環境について、調査・視察を行い、ビジネスチャンスを探った。



1 ミャンマー

(1) ジェットロヤンゴン事務所

水谷次長からミャンマーの経済事情、日本からの投資状況等について説明を受けた後、意見交換を行った。また、ビジネスサポートセンター(短期オフィススペース3



水谷次長との面談

室完備)を視察した。昨年からの日本からの来訪者の急増に伴い、日本人駐在員を1名から4名に増員した。月間の来訪者は約700名。2012年9月には、ビジネスサポートセンターを開設し、ミャンマーでの拠点設立を目指す日本企業に対し、最長70日間オフィススペースを貸与するほか、拠点設立や進出後のビジネス展開のためのコンサルティングサービスを提供している。

日本からミャンマーへの投資ブームは1990年代半ばに起こった。ミャンマー最大の都市、ヤンゴンの高級ホテル、サービスアパートメントの多くは、この時期に日本企業が手掛けたものである。当時は、ミャンマーの将来性を見越して、多くの日本企

業が進出し、駐在員は900名ほどいた。しかし、1997年のアジア通貨危機や欧米の経済制裁でブームが終焉し、一部の企業は撤退した。その後、軍事政権が民主化勢力を抑え込む動きを強めたことから、欧米の経済制裁はさらに激しくなり、外国からの投資が大幅に縮小した。しかし、2011年3月に民政移管が行われ、テインセイン大統領率いる新政権が政治の民主化と経済改革に取り組む姿勢を明確にしたことから、欧米による経済制裁が緩和され、劇的なスピードで投資環境が改善した。ミャンマー投資におけるリスクの1つがインフラ整備の遅れである。特に電力供給は脆弱で、電力の約70%を水力発電に依存して

いるため、乾季になると停電が頻発する。各企業は自家発電で対応しているが、自家発電は通常の2~3倍のコストがかかり、安価な労働コストというメリットを享受できない場合もある。また、道路網や通信インフラの整備、給排水施設改良など課題が多い。

2012年には、日本企業の新規投資としては10年ぶりに4件(11月時点)の認可が下りた。最近では、物流、建設、サービス業等の製造業以外の企業からの問い合わせが多いという。日本企業の進出意欲は高いものの、現時点では、駐在事務所の開設が大半である。ヤンゴン日本人商工会議所の会員数は2011年度末には53社だったが、2012年10月末現在で70社にまで急増した。また、進出する日本企業にとって、オフィスや住居の賃料高騰も悩みの1つ。急激に開放政策が進み、日本だけでなく諸外国も進出に向け、駐在事務所の設立などの準備を一斉に始めた。しかし、ヤンゴンでは、オフィスや外国人向けサービスアパートメントが非常に少ないため、需給が逼迫し、賃料が高騰している。ジェットロが入居するオフィスの賃料は、2年前には12ドル/㎡だったのが、現在は40ドル/㎡に、2013年4月からは60ドル/㎡になるとの打診があっているという。

(2) ミンガラドン工業団地

花マネージングディレクターから工業団地の概要、ミャンマーの投資事情等について説明を受けた後、意見交換を行い、車中から工業団地内を視察した。ミンガラドン工業団地は、1998年に三井物産とミャンマー政府建設省住宅局との合弁事業(出資比率:三井物産60%、ミャンマー政



花氏との面談

府40%)により完成した国内で唯一の外国企業向け工業団地である。三井物産は2006年に撤退し、現在は、シンガポールの投資会社が出資している。第1期は、90ヘクタールの土地を41区画(1区画7,500~40,000㎡)に分けて販売した。建物が建っているのは、全体の1/4程度(操業を停止している工場もあり)で、約1万人が働いている。1997年のアジア通貨危機やミャンマーの閉鎖的な投資環境の影響で、2003~2009年まで入居企業はなかったが、2011年の民政移管を機に投資環境が劇的に変化し、2012年3月までに完売した。



ミンガラドン工業団地内

現在、工業団地内には荒野も広がるが、売約した企業が投資委員会の認可を受け、これから工場建設に着手する段階にあるという。工業団地内のインフラは、電力、給水設備のほか、下水処理施設を完備しており、通信インフラの乏しい国内において、300本の電話回線を確保している。物流環境は、ヤンゴン国際空港まで7km、ヤンゴン港まで24km(車で1時間30分)とヤンゴン近郊の他の工業団地に比べ、比較的よい。工業団地に入居するデジタルカメラのレンズメーカーは、すべての製品を空輸しているという。縫製品は船便での輸送が一般的だが、デジタルカメラのレンズや医療用針などの付加価値の高い製品については、航空便を活用することでロジスティクス上のデメリットを克服している。川が多いミャンマーでは、大量に運べ、輸送費も安い船での輸送が最も多い。次がトラック、鉄道の順になる。鉄道の設備はよいが、メンテナンスが悪いので、時間どおりに運行していない。また、トラックは道路整備が



ヤンゴン国際空港



未舗装の道路

悪く(特に地方)、渋滞もひどいので、時間が計算できないという欠点がある。日本への輸送を考えた場合、ヤンゴン港から輸送することになるが、河川港のため、1万トン級の船しか寄港できず、シンガポールやマレーシアで積み替えを要することになる。輸送では2~3週間かかるという。

(3) ハニーズ縫製工場

陳工業長から会社概要、ミャンマー進出の経緯、事業展開等について説明を受けた後、縫製工場を視察した。工場は、先に訪問したミンガラドン工業団地から車で15分の距離にあるヤンゴン工業団地に位置する。ハニーズは、1978年6月に設立したヤングカジュアル婦人服を中心とした企画・製造・販売を一貫して行うアパレル企業で、福島県いわき市に本社を置く。資本金は35億66百万円、従業員は3,952名。日本国内ではショッピングセンター中心に約850店舗を出店している。ハニーズのものづくりの特徴は、新製品の企画からわずか40日程度で製品を店舗にならべることができる多品種少ロット生産方式である。また、商品供給のさらなるスピードアップに対応するために、海外から店舗に直接商品を納品する物流システムを整備している。海外展開にも積極的で、2006年に中

国・上海市に販売会社を設立し、現在、中国国内で約500店舗を展開している。これまではほとんどの製品を中国の協力会社に委託して生産していたが、今年、初めて自社工場を建設し、ミャンマーでの生産を始めた。ミャンマーに自社の縫製工場を建設した理由は、コスト面のメリットと品質面でコントロールしやすいと判断したからだという。定番商品といわれるベーシックデザインの製品は、賃金が高騰する中国で生産するとコスト面で厳しいものがあり、販売量も増えてきているので、低コストで生産できる自社工場が必要となった。最初は工場を建設するか、まるごと工場を借りるかを検討していたが、同社の幹部がミャンマーを視察した時に、まじめな国民性を気に入り、工場建設を決定したという。工場の建設費用は約400万ドル。現在の稼働率は50%ぐらいである。ミャンマー人はまじめと評判だが、結構扱いが難しい。給料をもらったら2日くらい出てこないこともある。決められた時間に働くことから教えないといけないという。工場を視察したが、大量のミシンを前に同じユニホームを着た多くの女性が縫製や生地のカットを行っていた。工場内は、きちんと整理整頓ができていて、多くの従業員がそれぞれの仕事を分担して行っていた。日本式の仕事の改善が徹底されていると感じた。



縫製工場内

(4) 三井住友銀行ヤンゴン出張所

森井所長からミャンマーの投資環境、日系企業をサポートする活動等について説明を受けた。同行は、ミャンマー最大手のKBZ銀行と提携し、日本からの送金が三井住友銀行を通じて可能になった。昔は現

金をキャリアハンドしていた。5月には協力協定を結び、技術支援や人的交流を行っている。現在、ミャンマーでは、チャット(ミャンマーの通貨)で得た利益を外貨に交換して送金することができない。また、ミャンマー国内ではクレジットカードが使えない状況。今後金融システムの改善が進み、状況も改善されるとみられる。

(5) AWITD社

AWITD社の財部代表、社員より会社概要、活動の現状等についての説明を受けた後、本社オフィスを視察した。AWITD社は2011年3月に日本アイディティ(株)の100%出資によって、民族資本(ミャンマー人経営者による会社)により設立した。民族資本であれば、1週間程度で会社設立の許可が降りるという。今年11月に新しい外国投資法が制定されたので、会社を拡大していく計画がある。資本金は500万円、従業員は現在50名で、来年4月には100名に増員する予定である。現在、オフショア開発、組込み系開発、Androidアプリケーション用のゲーム開発、社員への日本語教育などの事業を展開している。近年、日本でも大手の自動車や電機メーカーでは、最初から英語でシステムを組むことが多くなっている。ミャンマーの大卒IT人材は、月給が日本比で1/10~1/20程度で、英語教育を早期から受けているため、英語ができる人材も多い。また、日本語の習得能力の早さや、勤勉で協調性のある国民性なども考慮すると、他の新興国と比べたコスト競争力だけでなく、日本向けオフショア開発の主要拠点となる潜在能力を秘めている。同社の一般エンジニアの月給は12,000円、優秀エンジニアでも月給30,000円程度で、人件費、事務所の賃貸料など会社に必要ランニングコストは月額100万程度。



日新電機タイにて

けた後、工場を視察した。同社は、日新電機の子会社として25年前の1987年10月に設立された。資本金は5億8,000万円で、昨年度の売上高は、洪水により半年間操業ができなかったため、例年の半分程度の16.4億円となった。従業員は683名のうち日本人が11名。日本人は、日新電機からの出向者が3名で、あとは現地で採用した。バンコクから北へ50kmのナワナコン工業団地に位置し、敷地内には6つの工場がある。同社の事業の柱は2つで、1つ目が「電力機器事業」である。設立当初から日新電機の製品である高電圧のスイッチや、電力効率をよくするコンデンサーなどを低コストで生産して、日本に輸出している。もう1つが親会社に依存しない独自事業を模索するなかで、13年前から始めた「サポートインダストリー事業」である。同事業は、日本の中小企業が同社の設備や優秀な技能工などのリソースを活用することで、タイに生産工場を持つことができるというものがある。この事業を活用すれば、現地法人や駐在事務所を設立せずに、新規投資ゼロで海外生産ができる。サポートチームには、3名の日本人専属スタッフがあり、委託元の要望に沿って、技能工の技術指導や現地での部材調達によるコスト削減、営業活動など幅広く支援している。近年「サポートインダストリー事業」の売上が大きく伸びており、海外生産を望む企業が増えていると感じているという。特に装置・部品の受託生産はここ数年で急速に拡大しており、部品についてはほとんどがタイの日系企業に直接供給している。

2 タイ

(1) 日新電機タイ

天海社長より会社概要、事業概要、昨年の洪水の状況と対策等について説明を受



浸水の高さを記した工場内の看板

また、昨年の洪水の状況についても尋ねてみた。周辺の7つの工業団地が水没し、同社では工場外で2.5m、工場内で2.1m水没し、大損害を被ったという。工場が浸水して4日目からボートを調達して、従業員30名ほどで2階のコンピューターなどの持ち出しを連日行った。残りの従業員は自宅待機をさせ、その間賃金の70%を支払った。工場が水に浸っていた間も貸工場を見つけて、操業を続けた。12月中旬に完全に水が引き、全員出社させて、工場の大掃除に取り掛かった。会社の方針としては解雇をしないことを話し、貸工場勤務する従業員、復旧作業にあたる従業員など役割を決めた。1月末に工場の一部工程が復旧して生産を開始し、6月に完全復旧した。取引先が減少することが一番心配だったという。取引先もギリギリの状態では悲鳴を上げていたところ、貸工場が見つかったので、操業を開始することができた。洪水後の対策として、ナワナコン工業団地では、周囲9kmにわたって防水壁で整備した。同社では、工場周囲800mにわたって高さ3m、地下1.5mの防護壁を整備した。工業団地の壁が機能すれば、工場が浸水することはないと考えている。



新たに整備された防水壁

3 最後に

民主化と経済開放路線を歩み出したミャンマーには、海外からビジネスチャンス求めて、多くの人々が押し寄せ、街は活気にあふれていた。ただ、「百聞は一見に如かず」と言うが、期待ばかりが先行し、加熱ぎみの日本での報道と現実ギャップを感じた。足元ではインフラ整備の遅れ、特に安定的な電力の確保が大きな課題となっている。頻繁に起こる停電への対応に、自家発電設備は欠かすことができず、そのコストも考慮しなければならない。また、中小企業向けの貸工場がある工業団地は、現時点ではないため、工場立地などの投資を行うのは、少し早すぎると感じた。

しかしながら、ミャンマーでビジネスをすることの最大の障壁の1つであった政治環境が大きく変わり、欧米の経済制裁が緩和したことでビジネス環境は大幅に改善する方向に進んでいる。ミャンマー進出のメリットとしては、①豊富で安価な労働力を活かした労働集約型産業の生産拠点、②アセアン諸国、中国、インドと近接する地理的重要性・優位性、③天然ガスやレアアースなどの豊富な天然資源、④消費市場として人口約6,200万人の巨大マーケット、⑤親日的な国民性(日本製が好きな国民)、⑥インフラ・プラントの輸出など多岐にわたり非常に大きい。

ミャンマーでは、2014年のASEAN議長国就任、2015年の総選挙を控えている。そのため、テインセイン大統領は現在の改革の成果をよりミャンマー国民に見える形で実現していかなくてはならない。特にASEAN議長国になることで、国家の威信をかけた準備が進められていくと思われる。政府は工場操業の大きな課題となっている電力不足の解消に向けて取り組むとともに、日本企業の技術支援および投資を積極的に求める姿勢を表明している。

ミャンマーへの投資判断や時期は、インフラ整備の進捗状況や貿易投資関係の諸制度の内容を確認しながら、自社の事業



日本から輸入したバス

や経営戦略の中でミャンマーをどう位置づけるかがポイントになる。また、タイについては、洪水により甚大な被害があったものの、顧客先の多様性やインフラの整備、部材調達の容易さなど、アセアンの中心的な生産拠点としての魅力は失われていない。チャイナプラスワンの追い風も吹いており、ますます日本からタイに進出する企業が増えると思われる。こうした流れを受け、海外生産への投資余力がない中小企業のニーズに応え、自社のリソースを活用した受託生産を行っている日新電機タイの「サポーティングインダストリー事業」は、新しいビジネスモデルとして多くの企業に支持されている。縮小する国内市場に加え、大企業が海外に生産拠点を移す動きを加速させている現状を鑑みると、産業分野を問わず、中小企業も経済のグローバル化への適切な対応が不可欠であり、グローバル需要の取り込みが企業の成長力強化につながるものと考えられる。



シュエダゴン・パゴダ



■三井倉庫株式会社 上海現地法人 Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltdのご紹介

三井倉庫株式会社 中国事業部長 小川 一



MITEX上海集合写真(2011年11月社員旅行時)

MitexLogistics (Shanghai) Co.,Ltd.

(三運物流(上海)有限公司)

上海市延安東路618号東海商業中心二期10樓F室

TEL: +86-21-5385-4560

- 責任者名: 勇進(いさみすすむ)
- 社員数: 474名
- 主な業務内容: 倉庫、陸上・海上・航空輸送、通関、流通加工

MITEX上海は2002年にMITEX香港・上海駐在員事務所から法人化し、設立10周年を迎えました。

現在は上海本店を筆頭に、大連・天津・青島・蘇州・寧波・広州・中山と7つの支店、16の事務所を有しています。上海地区においては、外高橋保税区倉庫、外高橋物流園区倉庫、ミンハン一般倉庫での倉庫保管を始め、流通加工、輸出入取扱い、自社車両によるトラック・コンテナ配送、免税申請や設備輸送といった物流業務全般を手掛けています。

また、本年6月には上海市政府系の船会社である上海市錦江航運有限公司と合併会社を立ち上げ、上海外高橋港まで300mの至近距離に延べ床面積約50,000㎡の倉庫を建設することになりました。この倉庫は4階建てのA棟と3階建てのB棟からなり、一般倉庫に加え、15℃から20℃の定温倉庫、2℃から5℃の低温倉庫を設置します。また、雑貨、アパレル品等の出荷前流通加工スペースを有し、輸出用コンソリ業務、輸入品のDC業務も行える多目的倉庫となります。また、監視カメラ、電子錠を駆使した24時間監視体制の高いセキュリティレベルと三井倉庫のグローバル在庫管理システムで日本基準の管理とサービスをご提供致します。

今後も総合物流企業として各製造業者様、卸小売業者様のお役にたてるよう努めてまいります。

錦江三井倉庫外高橋倉庫完成予想図
【2014年春完成予定】



門菱港運株式会社

弊社は、門司港における船内荷役作業をルーツに1918(大正7)年の創立以来、関門港を拠点とする港湾物流業者として企業活動を重ね、お蔭様で今年、95年目を迎えます。

弊社は、2012(平成24)年9月25日付で「認定通関業者」(AEO事業者)の認定を門司税関管内第1号として受け、多くのメディアに取り上げられ、行政・業界・お客様等から祝辞を頂き、思わぬPR波及効果とともにAEO制度への関心の高さを知ることとなりました。

AEOとは、「Authorized Economic Operator」の略で、税関と民間企業とのパートナーシップを通じて、国際物流における一層の円滑化とセキュリティ確保の両立を図る国際基準に則った制度で、貨物のセキュリティ管理と法令遵守体制の整備等を要件に、2006(平成18)年に導入され、現在では、通関業者をはじめ輸入者・輸出者・倉庫業者・運送者及び製造者の6つの事業者に拡充されています。



弊社では、倉庫業での「特定保税承認者」(2009(平成21)年)の取得に次ぐ「通関業」での認定取得が実現し、輸出入通関における審査・検査等の軽減などのAEO事業者としてのベネフィットを活かした利便性に富む物流サービスの提供が可能となりました。認定取得に向けた苦勞もありましたが、結果として社内体制の充実、職員の意識変革、品質の向上につながる効果を実感しています。

今後とも、三菱倉庫株式会社グループの一員としてAEO事業者の利点を活かし「安全・安心な企業」として、職員一同決意も新たに高品質な業務と付加価値の高いサービスでお客様のご要望に的確にお応えしてまいります。



〒801-0834 北九州市門司区本町1番5号 TEL:093-321-8331 FAX:093-331-8548 <https://www.monryo.co.jp/>

ソフィアエンジニアリング株式会社

1982年日揮株式会社新規事業部の代理店として発足。

1995年原子力発電のない世界を目指して自然エネルギー利用技術を高めようと、北九州テクノセンター内に九州工業大学 西道弘 現名誉教授を会長として自然エネルギー研究会が発足。ソフィアエンジニアリング株式会社代表 江口英範が代表幹事となり市内の企業及び周辺都市の大学が集まり、風力・太陽光・小水力等の未利用エネルギーの研究開発及び、小中高等学校生徒への環境学習啓発活動を行ってきた。

弊社の特徴付けられる開発技術の主なものとしては、

- 歯科医から排出される撤去冠からの貴金属精製技術
- ショットブラストを利用した管内クリーニング工法
- 海水淡水化技術(日揮株式会社と共同)
- 土壌脱臭技術
- 柔軟翼風力発電機(九州工業大学・中国清華大学との共同研究)
- スパイラルサボニウス風車型ハイブリッド街灯
(株)IHIとの共同/開発品 Gマーク)
- 太陽光追尾式太陽光発電設備
- ナノ濾過膜技術によるおいしい水製造装置
(北九州市役所との共同特許)



南極昭和基地における柔軟翼風車

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F 国際ビジネスプロモーションオフィス11号室
TEL:093-964-7353 FAX:093-330-4154 <http://www.sophia-eng.jp/>

韓日部品素材調達商談会 in ソウル



開会式の様子

2012年9月25日に韓国ソウル市で「韓日部品素材調達商談会」が開催され、韓国中小企業とのビジネス拡大を目的として、本市企業3社が参加しました。

この商談会は、KTIセンター（貿易振興課）と協力協定を締結している韓日産業技術協力財団と、日韓産業技術協力財団の共催による「韓日産業技術フェア2012」のプログラムの一つで、セミナーや技術指導相談会等が同時開催されました。

本商談会には、北九州市企業その他、韓国からの調達を希望する日本企業が多数参加しており、日本企業の参加は全部で36社でした。韓日産業技術協力財団が、事前にマッチング企業を選定し

ますので、商談会当日は、各日本企業ブースに、韓国企業が入れ替わり立ち代わり訪れ、会場内は終日商談をする企業で賑わっていました。

また、技術指導の相談会にも日本人指導者が多数招待されており、日韓間の技術の橋渡しやビジネスチャンスを確認できる場でもあり、大変有意義な商談会でした。

本商談会は、毎年9月に韓国の首都ソウル市で行われており、韓国全土から企業が集まるため、幅広いビジネスマッチングの場として、人気を集めています。これから韓国からの部品調達を考へられている企業様は、是非ご活用ください。



商談会全体の様子

お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605

国際環境ビジネス商談会(エコテクノ2012)



2012年10月11日(木)～13日(土)に、西日本総合展示場新館で開催された西日本最大の環境見本市である「エコテクノ2012」に併せ、海外企業とのビジネス交流促進を目的とした「国際環境ビジネス商談会」を開催しました。

3年目となる今年度は韓国の環境・省エネ・再生可能エネルギー、エコプロダクツ関係企業9社が商談会に参加し、日本企業18社と計33件の商談が行われました。

商談の中でお互いの会社の強みや技術を紹介し、今後の技術協力や提携などを模索したり、情報交換をするなど、積極的にビ

ジネス交流を図ることができました。商談会後のアンケートでは、今後も継続してコンタクトを取ると回答したケースが21件あり、有意義な商談会となりました。

また、商談会会場の近くに韓国企業の製品を紹介するための出展ブースでは、参加企業の担当者が訪れる方々に通訳を介して熱心に製品の説明を行うなど、盛況となりました。

今後も日本企業が海外企業と交流し、新たなビジネスチャンスをつかむことができるよう、引き続きお手伝いしていきたいと思ひます。



お問い合わせ先

北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605

ジェットロ アジア・キャラバン事業(中国) 「香港メガショーパート1」出展&商談会



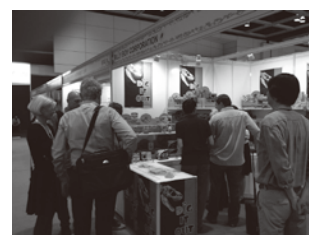
メガショーの様子

■ジェットロ香港商談会成果

- * 商談会参加日本企業数……………77社
- * 招致バイヤー来場数……………111社
- * 商談件数……………402件
- * 成約(見込みを含む)件数……………80件
- * 代理店契約(見込みを含む)件数…37件
(ジェットロ発表:2012年11月7日暫定数)

■ジェットロアジア・キャラバン事業(中国) 出展市内企業

カースル(株)、(株)クロスポイント、
(有)小倉クリエーション、(有)田中総本店



メガショーブースの様子



ジェットロブースの様子



ジェットロブースの様子(田中総本店)



ジェットロ香港商談会の様子

2012年10月20日～23日、香港コンベンション&エキシビション・センターにおいて、ギフト見本市の中でアジア最大規模の「香港メガショーパート1」が開催され、世界各国の3539社の企業が、ギフト用品、家庭用品、玩具などを出展。129カ国43454人が来場しました。会場内には「ジェットロ アジア・キャラバン事業(中国)」の一環としてジャパンプースが設けられ、北九州市からも4社が出展しました。

20～21日には、会場内でジェットロ主催の商談会が実施され、出展企業の一つである「小倉織」の(有)小倉クリエーションが参加。インテリア関連企業や寝具関連メーカー等との商談が行われました。

また、香港の生きた情報を収集するため、市場視察や福岡県香港事務所との交流会を行い、「今回は、活気のある香港市場を視察できて大変興味深かった。商談した企業とは引き続き連絡を取って行きたい。」との感想を頂きました。

今年度の「ジェットロ アジア・キャラバン事業(中国)」の最終開催都市は、2013年1月の重慶の予定です。

お問い合わせ先 北九州市貿易振興課 TEL:093-551-3605

地域間交流支援事業 ベトナムへミッション団派遣、 セミナー開催



中小企業の海外展開を支援するため、ジェットロは北九州市と連携して、ベトナム北部(ハノイ、ハイフォン)との交流事業を進めています。今年の11月に企業7社によるミッション団を派遣し、企業訪問や展示会への出展、セミナー・商談会を行いました。両地域ともに金属加工や機械部品などの製造業が集積しており、委託生産や共同開発などベトナム企業とのビジネスを模索するミッションとなりました。12月にはミッション派遣の報告と最新のベトナム経済事情についてセミナーを開催し、ベトナムビジネスに関心を持たれるたくさんの企業様にご参加いただきました。



お問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェットロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577



上海事務所 ◆ 着任挨拶



駐上海北九州市経済事務所
副所長

吉村 裕和

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年も駐上海北九州市経済事務所をよろしくお願いいたします。

昨年10月より株式会社北九州銀行からの出向で、駐上海北九州市経済事務所へ赴任いたしました吉村と申します。海外勤務は初めての経験で、日本との文化の違い、言葉の壁等に戸惑いながらも、できるだけ早くこちらでの生活(仕事、プライベート)を軌道に乗せるべく日々悪戦苦闘しています。

上海市は1842年のアヘン戦争終結後から海外に開かれた街であり、国際色が非常に豊かな街です。人口は2400万人を超え(2012年6月時点)、日本人は短期滞在者も含めると約10万人を超えているといわれており、その他外国人も多く滞在しています。その影響もあるのか、英語・日本語(上海市内には日本の教科書を利用して日本語で授業をしている高校もあります)が堪能な上海市民も非常に多いです。日本料理店の従業員はだいたい日本語を話せずし、喫茶店の店員は私が中国語を話せないとわかると英語(時には日本語)で話しかけてくるといった状態です。

交通網としては、地下鉄の路線数が11路線(2020年頃ま

で21路線まで増やす予定)と上海市内の主要箇所はほぼ網羅しており、浦東国際空港から上海市郊外まではリニアモーターカーによって最高速度430kmで結ばれています。また、タクシーの初乗りは14元(約175円)と気軽に利用することができます。但し、交通渋滞が年々ひどくなってきており、自家用車の増加を抑制するために市政府がナンバープレートの発行数を制限しています。取得方法は競売方式が採用されているのですが、入札額が年々上昇しており2012年11月の平均落札価格は66946元(約84万円)と過去最高を記録し、ちょっとした話題となりました。

経済面をみると、上海は中国最大で世界でも有数の経済都市です。今年1~9月の中国国内主要都市の域内総生産成長率をみると、上海は国内最下位だったものの、前年比7.4%と依然高い水準の成長率を維持していることが分かります。不動産取引についても、景気の減速、不動産バブルを警戒した政府施策の影響等により一時期低迷していましたが、再び活性化の兆しが見受けられます。

昨今の日中関係の悪化から、日本自動車メーカーの販売不振を筆頭に中国国内での日系企業の活動が極めて難しくなっているとの話をよく耳にします。しかし、中国には非常に多くの日系企業が進出しており(上海市内でもあらゆる場所で日系企業の名前を目にします)、いまや日本と中国は切っても切れない関係です。今後も日系企業による活躍の場は大いにある地域ですし、活躍しなければならない地域だと思います。私個人と致しましても、上海地域において情報収集・人脈作り等を積極的に実施し、非常に微力ではありますが、皆様のお役に立てればと考えていますので、今後ともよろしくお願いいたします。



大連事務所 ◆ 着任挨拶



駐大連北九州市大連事務所
副所長

古賀 直樹

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年も駐大連北九州市経済事務所をよろしく願いいたします。

昨年10月に株式会社福岡銀行から出向し、駐大連北九州市経済事務所へ赴任いたしました古賀と申します。ここ大連へ赴任する前までは、中国、特に大連に関しては、知識の乏しかった私ではございますが、現地での刺激的な毎日を送り、少しずつ、中国や大連の人・物・文化等について学んでおります。

北九州市と大連市の友好関係は特に深く、友好都市締結以来33年を数え、その交流分野も多岐に亘ります。また、両市の友好都市締結5周年を記念して建造された「北大橋」は、地元の方々には「カップルが愛を誓う場所」として有名で、気候のよい時期になるとブライダル写真を撮るカップルが多い場所です。このことから両市の友好関係の深さ、そして友好都市として歩んできた歴史の長さがうかがい知れます。

大連市について少しご紹介をしますと、大連市は常住人口669万人超の港湾都市です。かつては日本の租借地であったことや、日系企業が多く進出し、多くの雇用を創出している地域であることから日本人に対して、とても好意的です。また、こういった背景から日本語を話せる方が非常に多く、日本語検定2級以上の人口が10万人を超えるとも言われています。実際に住んでみると、言葉の分からない日本人に対し非常に親切に対応してくれる一般市民が多く、中国であることをあまり意識せずに生活が送れます(言いすぎかも知れませんが)。実際に中国各地で反日デモが発生した昨年9月にも、大連では反日デモは起きず、その平穏さが新聞報道されたほどでした。大連も人口が多い地域ですので、小さないざこざが全くのゼロであったかは不明ですが、「反日デモが発生せず、直

接的な被害を受けた飲食店や日本ブランドが無かった」という点は駐在員として発信していかなければならないと考えています。

現在こちらで、ホットな話題といえば昨年12月に開通した、哈大高速鉄道です。大連からハルピンまでの全長921kmを結ぶ高速鉄道が開通し、従来であれば大連～ハルピン間で9時間以上かかっていたものが、3～4時間に短縮される上に、最低気温がマイナス40℃にもなる寒冷地で開業する世界初の高速鉄道として注目を集めています。

ハルピンはマイナス40℃にもなるとのことですが、ここ大連も九州人の私からすると非常に寒いです。最近は日中でも氷点下の世界です。「空気は冷たいが、日本人に対する大連人の心は温かい!」そんな大連に関する生の情報を発信していきたいと考えております。中国・大連とのビジネスをはじめとした、情報収集に当事務所をご活用下さい。微力ながら、職員一同全力でご支援させていただきます。



カザフスタン鉄鋼環境対策システム導入事業 専門家派遣、セミナー開催



カザフスタンのテミルタウ市にあるアルセロール・ミタル・カザフスタン製鉄所(略称:AMK)に、同国の環境規制強化や設備の老朽化等の状況から、公害防止・省エネ・資源再利用等の環境対策システム導入の需要があることが判明し、11月20日から24日に北九州市内の鉄鋼関連企業4社と共に、専門家2名を現地に派遣しました。現地では、AMKに対して製鉄プロセスの具体的な新鋭技術の紹介、AMK技術者との意見交換を通じてビジネス・マッチングを行い、AMKIは、トライアルの導入に関心を示しました。来年3月には、AMKの品質管理部長他1名を北九州に招へいし、引き続き商談成約に向けて支援を行います。



インドネシア スラバヤ市へ北橋市長を団長としたミッションを派遣

11月11日(日)から14日(水)にかけて、北橋北九州市長を団長としたミッションをインドネシア国スラバヤ市に派遣しました。団員数50名を超える大規模ミッションの目的はスラバヤ市と環境未来都市(Green Sister City)に関する覚書(MOU)を締結すること。北九州市とスラバヤ市は平成16年度の「高倉式生ごみコンポスト化協力事業」以来、友好関係を構築しており、平成23年度の「戦略的環境パートナーシップにかかる共同声明」以降は数多くの事業化を目指した環境関連事業が始まっています。この度の覚書締結により、両市の更なる発展、環境分野における事業推進を目的として引き続き協力関係を築いていく予定です。当日は覚書の締結に加えて、北九州企業からのプレゼンテーション、スラバヤ市における生ごみコンポスト化事業に長らく携わられた、スラバヤ大学プスタコタ(環境NGO)とジョフィンサ ベトフィン ソパヘルワカン氏へ感謝状が送られました。今後の両市の発展に期待がかかります。



データベースとその活用事例のご紹介

(株)日本統計センターでは様々なデータを収集・整備しています。例えば、日本国内では、都道府県、市区町村といった地域から町丁等の小地域にわたる国の指定統計や、独自推計の性・年齢別昼間人口、所得ランク別就業者数等のデータベースを、中国国内では、省別、都市別(副省級市を含む283地級市および4直轄市)の人口、GDP、固定資産投資額、外国資本利用状況等の統計や、独自推計の性・年代別推計人口、品目別推計消費支出額等のデータベースを構築しています。ここでは、これらデータベースを用いた分析事例や、インターネットによる当社配信サービスの事例等、様々な形態によるマーケティング分野でのデータベース活用事例を紹介していきます。

データベースを用いた地域比較

◆我が国の食料品輸入先と輸出先

近年、TPP(環太平洋経済連携協定)参加の是非とあわせて語られることの多い我が国の食料品ですが、現状ではどこから輸入しているのでしょうか。また逆に、我が国の食料品も海外へ輸出されているのですが、具体的には何がどこほどの程度輸出されているのでしょうか。

今回は、これら食料品の輸出入の状況について、日本貿易振興機構(ジェトロ)が公表する統計を用いていきます。

右図は、2011年時点における食料品輸入額と輸出額について、上位10カ国の値を示したものです。

我が国の食料品の総輸入額は5兆7955億円ですが、うち23%にあたる1兆3569億円は米国からの輸入となっています。輸入全体では中国との取引の方が多のですが、食料品に限ってみると米国が中心で、その位置づけはさらに高くなる傾向にあることがわかります。

他方輸出額は、2011年時点で3569億円であり、輸入額の1割に届きません。ただ、その輸出先はアジア諸国が中心で、中でも香港への輸出額が最も多く、総額の25%程を占めていることが特徴となっています。

この値は、第2位の米国の1.6倍、他の中国全土の約3.5倍であり、2010年からみると減少してはいるものの、我が国の食料品輸出の潜在力の高さを示していることがうかがえます。

下表は、食料品輸出額の内訳について、主要品目区分別に上位10カ国の値をみたものです。

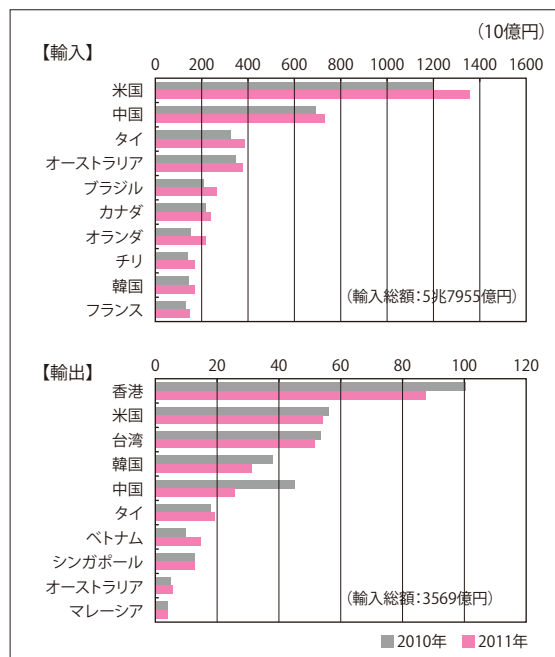
先にみた香港は、多くの品目で主要な輸出先となっていることがわかります。中でも、我が国の食料品輸出の大部分を占める「加工食品」の最大の仕向け先となっており、その重要さがうかがえます。

他の国では、「野菜、果実類」が台湾に、「コーヒー、茶、香辛料」が米国にそれぞれ集中していることが特徴的です。

ちなみに、この両品目の内訳詳細をみると、「野菜、果実類」はりんごが中心、「コーヒー、茶、香辛料」は緑茶が中心となっています。

その他、「肉類」は牛肉、「穀物、加工穀物」は小麦、米に集中する傾向が強いようですが、「魚介類」や「加工食品類」は多くの細品目に分散しています。我が国が得意とする豊富な水産資源の活用、多彩な加工技術を用いた製品展開の結果が現れているといえそうです。

■我が国の食料品の輸出入額上位10カ国(2011年)



■我が国の主要品目分類別食料品輸出先上位10カ国(2011年)

	肉類	魚介類	野菜、果実類	穀物、加工穀物	コーヒー、茶、香辛料	加工食品類	その他の動植物生産品
世界計	4,356,003	93,976,737	10,810,476	8,096,338	6,463,470	220,441,168	12,771,800
1位	カンボジア 1,530,657	中国 14,548,982	台湾 7,501,917	香港 3,486,484	米国 2,441,968	香港 65,224,231	香港 2,471,636
2位	香港 1,494,576	米国 13,956,708	香港 1,425,703	シンガポール 1,130,719	ドイツ 523,477	台湾 39,391,694	韓国 2,083,279
3位	マカオ 914,362	香港 13,135,378	米国 549,715	ガーナ 732,130	シンガポール 470,430	米国 35,478,662	米国 1,632,112
4位	シンガポール 281,423	タイ 12,623,704	中国 369,871	ベトナム 587,118	韓国 464,623	韓国 17,901,933	台湾 1,012,008
5位	バングラデシュ 35,190	ベトナム 11,070,900	タイ 283,804	台湾 490,325	台湾 433,732	中国 9,277,216	中国 856,730
6位	マレーシア 30,106	韓国 10,624,281	シンガポール 255,327	タイ 488,328	カナダ 346,768	シンガポール 9,192,202	フランス 843,938
7位	パキスタン 30,056	台湾 2,820,471	カナダ 176,171	タンザニア 239,323	香港 295,543	タイ 4,937,971	オランダ 690,304
8位	タイ 22,727	フィリピン 2,176,726	マレーシア 41,247	韓国 197,833	中国 272,121	オーストラリア 4,561,350	タイ 493,774
9位	ラオス 13,769	ガム(米) 1,548,570	韓国 39,684	米国 167,477	タイ 236,267	UAE 3,421,406	マレーシア 420,174
10位	UAE 1,590	シンガポール 1,316,288	インドネシア 22,626	中国 127,564	フランス 230,346	英国 2,670,456	インドネシア 397,352

最新チャイナリスクセミナー

日本企業の対応策 今後の中国情勢の展望について

尖閣諸島の国有化を契機に日中関係はさらに悪化し、中国政府の抑止力も十分に機能せず、中国に進出している、もしくは進出を考えていた日本企業に大きなダメージを与えました。

この出来事を通じて日本企業はチャイナリスクの高さを改めて認識させられました。

今回のセミナーでは最近の中国事情について解説するとともに、一連の騒動の背景を検証し、日本企業が取りうる対応策や自衛策を提示します。また、今後の中国情勢も展望します。

日時 2013年1月25日(金) 14:00~15:30
会場 毎日西部会館 9階ホール(北九州市小倉北区紺屋町13-1)
テーマ 「チャイナリスクを考える」
講師 原 伊作氏 [みずほ銀行 国際営業部兼産業調査部直投支援室 国際業務アドバイザー]
受講料 無料(定員70名・先着順)
申込み 北九州商工会議所HPより
<http://www.kitakyushucci.or.jp/>
主催 北九州商工会議所

〈お問い合わせ先〉北九州商工会議所 産業振興課 TEL.093-541-0185

最新チャイナリスクセミナー
定員 70名
先着順 無料

**日本企業の対応策
今後の中国情勢の展望について**

尖閣諸島の国有化を契機に日中関係はさらに悪化し、中国政府の抑止力も十分に機能せず、中国に進出している、もしくは進出を考えていた日本企業に大きなダメージを与えました。
 この出来事を通じて日本企業はチャイナリスクの高さを改めて認識させられました。
 今回のセミナーでは最近の中国事情について解説するとともに、一連の騒動の背景を検証し、日本企業が取りうる対応策や自衛策を提示します。また、今後の中国情勢も展望します。

日時 平成25年1月25日(金) 14:00~15:30
会場 毎日西部会館9階ホール
(北九州市小倉北区紺屋町13-1)
(※本会が主催するセミナーの開催会場です)

テーマ 「チャイナリスクを考える」
講師 原 伊作氏 [みずほ銀行 国際営業部兼産業調査部直投支援室 国際業務アドバイザー]
(〒812-0011 北九州市小倉北区小倉 1-1-1 毎日ビル)
(〒812-0022 北九州市小倉北区小倉 1-1-1 毎日ビル)
(〒812-0022 北九州市小倉北区小倉 1-1-1 毎日ビル)

申込方法 下記申込書をファクス、郵送のいずれかで
※先着順受付、参加は無料です。参加を希望する場合は、事務局より連絡をお願いします。

主催 北九州商工会議所 **共催** みずほ銀行
協賛 (予定) ジェトロ北九州貿易情報センター、(公社)北九州貿易協会、北九州商
お問い合わせ先 北九州商工会議所 産業振興課 TEL.093-541-0185

FAX 093-531-1799 北九州商工会議所 産業振興課 行

「最新チャイナリスクセミナー」参加申込書

氏名	TEL		
所在地			
姓 名	参加者氏名	姓 名	参加者氏名
このセミナーを知りましたか (複数可)		当会館ホームページ：ダイレクトメール みずほ銀行からの紹介 業界団体からの紹介 当会館から その他	

※このセミナーは、北九州商工会議所が主催するものであり、参加費は無料です。ただし、会場費がかかります。

出向・移籍で築く 人と企業の安心ネット

経済・産業団体、厚生労働省と連携して、全国的なネットワークで出向・移籍のあっせんに努めています。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体などと連携し豊富な人材情報を提供しています。

信頼と安心のかけはし

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

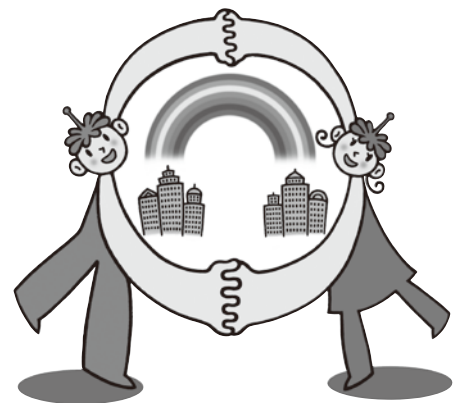
■**在職者の方もサポート** 在職者の方の職業相談・職業紹介を行っています。

■**相談等の費用は無料** 情報の提供、相談、あっせんについての費用はかかりません。

出向・移籍の専門機関
財団法人 産業雇用安定センター

ご利用時間 9:00から17:00(土・日・祝日は休業) **ホームページ** <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

福岡事務所 / 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6階 TEL092-475-6295 FAX092-434-5272
 北九州駐在事務所 / 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル7階 TEL093-531-7806 FAX093-531-7906



お気軽にご相談ください

財団法人産業雇用安定センターは、「企業と企業をつなぎ、企業と人材をむすぶ、出向・移籍のかけはし」です。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。